

2. 地域産業の連携強化

これまでの組織では、観光は観光部が、商業・工業・農林水産業は産業環境部がそれぞれ所管していました。平成31年度からは、各産業間の連携をさらに強化し、地域産業を活性化および発展させるため、観光・商業・工業・農林水産業をまとめ観光経済部に再編します。

3. 新たなニーズへの対応

2022年に栃木県で開催される「第77回国民体育大会」に向けて、スポーツ振興課に国体推進室を設置します。



表1：課の変更

平成30年度まで	平成31年度から	備考
地方創生推進課	総合政策課、秘書広報課	編入
管財課	資産経営課	課名変更
税務課、収税課	税務課	統合
環境課、廃棄物対策課	環境課	統合
観光交流課、観光振興課	観光課	統合
教育総務課、学校教育課	学校教育課	統合

表2：部の構成

平成30年度まで	平成31年度から
総合政策部 総合政策課、地方創生推進課、秘書広報課	企画総務部 総合政策課、秘書広報課、総務課、人事課
行政経営部 総務課、人事課、財政課、管財課、契約検査課	財務部 財政課、資産経営課、契約検査課、税務課
地域振興部 地域振興課、日光行政センター、藤原行政センター、足尾行政センター、栗山行政センター	地域振興部 地域振興課、日光行政センター、藤原行政センター、足尾行政センター、栗山行政センター
市民生活部 生活安全課、市民課、保険年金課、税務課、収税課	市民環境部 生活安全課、市民課、保険年金課、環境課
健康福祉部 社会福祉課、高齢福祉課、人権・男女共同参画課、子育て支援課、健康課	健康福祉部 社会福祉課、高齢福祉課、人権・男女共同参画課、子育て支援課、健康課
観光部 観光交流課、観光振興課、日光観光課、藤原観光課、足尾観光課、栗山観光課	観光経済部 観光課、日光観光課、藤原観光課、足尾観光課、栗山観光課、商工課、農林課
産業環境部 商工課、農林課、環境課、廃棄物対策課	
建設部 都市計画課、建設課、維持管理課、建築住宅課	建設部 都市計画課、建設課、維持管理課、建築住宅課
上下水道部 下水道課、水道課	上下水道部 下水道課、水道課
教育委員会 教育総務課、学校教育課、生涯学習課、文化財課、スポーツ振興課、中央公民館、日光公民館、藤原公民館、足尾公民館、栗山公民館	教育委員会 学校教育課、生涯学習課、文化財課、スポーツ振興課、中央公民館、日光公民館、藤原公民館、足尾公民館、栗山公民館

※会計、議会、消防、行政委員会を除く



市
の
組
織
が
変
わ
り
ま
す

くわしくは 総務課 行政改革係 ☎(21)5130

平成31年4月から

平成31年度の組織機構改編について

市は、人口減少や少子高齢化など市を取り巻く状況に対応するため、職員数の計画的な削減を行うとともに、組織機構の改編を実施してきました。

しかし、合併時に国から受けていた財政支援の終了や、計画的な職員の削減を進めていく中、多様化した市民のニーズや新たな行政課題に取り組むためには、これまで以上に効率的な行政経営を進めなければなりません。

そこで、限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)を有効に活用し、市民サービスを維持しながら、市政経営の強化、行政課題への対応を図るための組織機構改編を行います。

組織機構改編の主なポイント

1. 組織のスリム化

市職員が年々減少する中、組織単位を大きくし簡素化することで職員を適正に配置し、多様化する行政ニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、部・課・係を再編します(表1、表2参照)。

平成30年度組織…10部49課136係(室) ▶ 平成31年度組織…9部44課129係(室)

※会計、議会、消防、行政委員会を除く